

デジタル・サイバーセキュリティWG 第2回 事務局説明資料

2026年4月6日
デジタル庁 経済産業省

(参考) 日本成長戦略について

■ 3/10 第3回日本成長戦略会議における高市総理御発言 (抜粋)

本日は、17の戦略分野について、具体的に投資を促進していくべき『主要な製品・技術等』をお示しするとともに、その中でも、『先行する製品・技術等』について、『官民投資ロードマップ』を提示させていただき、委員の皆様から貴重な御意見を賜りました。

本日お示した『主要な製品・技術等』は、『国内のリスク低減の必要性』、『海外市場の獲得可能性』、『関係技術の革新性』などの観点から、戦略的に選択したものです。

戦略分野の担当大臣におかれましては、委員の皆様の御指摘を踏まえて、**『主要な製品・技術等』の内容を更に精査するとともに、本日提示した『先行する製品・技術等』以外の製品・技術等についても、スピード感をもって、『官民投資ロードマップ』の策定を進めてください。具体的には、各製品・技術等について、日本が取り得る『勝ち筋』を見い出し、供給及び需要の両面にアプローチする多角的な観点からの総合支援策を明らかにする**ということとともに、**これによって引き出される国内投資の内容、規模、時期などを明らかにしてください。**～ (略) ～

こうした成長戦略によって実現を目指す『強い経済』がどのような姿になるか定量的に示し、『日本成長戦略会議』と『経済財政諮問会議』とが密接に連携しつつ、夏の『骨太方針』など、今後の経済財政運営にも反映していくことが必要です。～ (略) ～

デジタル・サイバーセキュリティ分野における「主要な製品・技術等」

| 主要な製品・技術等 | 選定の考え方 | 方向性 |
|--------------------------------------|--|---|
| データプラットフォーム | <p>AIの普及に伴い、データをAIで利用可能な状態にするデータ精製等のデータプラットフォームの重要性が増大。産業競争力や経済安全保障に係るデータを他国のプラットフォームに依存せず安心して処理できる国内サービスの確保が急務。</p> | <p>製造業等で豊富なデータを有する強みを活かし、フィジカルAIも見据え、データ精製技術や組織を超えたデータ連携技術の開発等を通じ、国内プラットフォームサービスの育成につなげる。</p> |
| クラウド・データセンター | <p>データ・AI利活用を支える基盤であり、足元 3 兆円規模・年10%超で拡大を続ける成長市場。AIの普及により計算需要が爆発的に増加する中、信頼性のある基盤の国内供給は、経済成長・経済安全保障上双方の観点から重要。</p> | <p>電力・通信インフラ整備を通じた国内データセンター構築を推進するとともに、高信頼クラウド基盤の構築、クラウド移行に向けた標準化を通じ、クラウド利用を前提にした産業構造への転換を目指す。</p> |
| AI時代に対応した先進的サイバーセキュリティ製品・サービス | <p>クラウドへの移行、サプライチェーンの高度化・複雑化、AI・IoT製品の普及といった環境変化に伴い、サイバーセキュリティ対策の必要性が一層増加。利用実績が豊富な海外製のセキュリティ技術・製品への依存度が高い中、今後増大する需要を見越して、AI時代に対応した先進的なサイバーセキュリティ製品・サービスを国内で自律的に供給できるよう産業・技術基盤を強化することが急務。</p> | <p>我が国が強みを発揮できそうな分野等（AI活用製品、我が国固有の状況への対応、第二線としての付加的な活用等）における有望な製品・サービスを政府機関等が積極的に活用して信頼性・認知度を向上させるとともに、企業の対策状況を「共通のものさし」で評価する制度の活用促進により幅広いセキュリティ対策投資需要を創出することで、我が国において先進的な製品・サービス開発が進むエコシステムを構築する</p> |

デジタル・サイバーセキュリティ分野における「主要な製品・技術等」

| 主要な製品・技術等 | 選定の考え方 | 方向性 |
|-----------------------------------|---|--|
| セキュリティの確保された政府・地方公共団体のDX基盤 | <p>端末やネットワーク、クラウドやAIの基盤、基幹情報システム、認証基盤等の政府・地方公共団体のDX基盤は、行政運営や国民生活に不可欠。サイバー攻撃や大規模災害時にも機能等を維持するため、強靱性の確保が必要。公共分野での率先導入により、民間の技術力向上の機会をつくるのが、官民のデジタル化推進の起爆剤となる。</p> | <p>高いセキュリティ、耐災害性、十分な自律性を備えた国内クラウドへの投資・利用拡大や、新たなセキュリティ技術の導入・運用を通じ、高度なサービスを安全に提供できる公共分野のDX基盤と、官民のデジタル化を支える国内エコシステムを構築する。</p> |
| クラウドネイティブに最適化された医療DX基盤 | <p>大量のデータを必要とする創薬・医療機器の研究開発の基盤であるとともに、50兆円規模に及ぶ医療提供体制全体の効率化・質向上の観点からも重要。サイバー攻撃や災害時にも医療提供体制を維持する観点からも強靱性確保が不可欠。</p> | <p>オンプレ型が主流の医療機関情報システムをクラウドネイティブ型に刷新することにより、サイバーセキュリティ対策が強化された安全な医療の提供や、データ連携を通じた創薬・医療機器の研究開発を目指し、医療高度化の基盤を確立する。</p> |
| 自動運転技術 | <p>現在の自動車市場以上の市場規模が見込まれる成長産業であり、かつ、自動運転は交通事故削減、地域の足の確保、物流の輸送力不足解消等、「課題解決先進国」として世界をリードする戦略的投資領域として重要。情報漏洩や海外からの遠隔操作といったリスク軽減の観点から自律性確保が不可欠。</p> | <p>自動運転AIの開発や、バス・タクシー・トラックでの社会実装、通信インフラ整備の一体的支援により、一気通貫での国産化や2030年度までに国内1万台導入を目指すとともに、自動運転市場の世界シェア確保を目指す。</p> |

官民投資ロードマップの概要：データプラットフォーム

方向性

現状認識、日本の強み

- これまでインターネット上の大量のテキストデータを学習し、性能を向上させてきた生成AIも、昨今では、目前に迫っている「学習データの枯渇」が大きな問題に。今後は、企業内データの利活用が産業戦略上の焦点となりつつある。
- 特に、製造業等の産業分野の豊富なデータ資源を有する我が国のデータ利活用のポテンシャルは非常に高い。
- 「フィジカルAI」も見据えて、データをAIで利活用しやすい状態に精製する技術（AI-Ready化）や、組織を超えたデータ連携技術（データスペース）により、我が国が有する貴重な産業データ資源のAI利活用等を推進する「データプラットフォーム」の重要性が高まっている。

我が国の勝ち筋

課題（ボトルネック）

- ・データ精製等に関するサービスの多くは高価な海外製。
- ・データ精製（AI-Ready化）等は黎明期であり、有望な技術・サービスの見極めが困難。
- ・ユースケースが未成熟で事業者が投資に踏み切りにくい。

講じるべき施策（アクセラレータ）

- ・AI利活用等に不可欠なデータの精製（AI-Ready化）・連携（データスペース）技術の研究開発・実証を通じ、これらを中核的に担う安価な国内プラットフォームサービスを育成。各産業に横展開。
- ・産業界の実ニーズに基づいたデータ連携のユースケース創出を支援。

目指すべき姿

- ・国内のデータプラットフォーム関連市場について、2035年までに市場規模5兆円を目指す。
- ・製造業等の国内データホルダーにとって、産業競争力や経済安全保障に係るデータを安心して処理できる、データ精製等の国内サービス提供を確保。

官民投資ロードマップの概要：クラウド・データセンター

方向性

現状認識、日本の強み

- **あらゆる産業においてAIを活用した生産性向上・成長投資が今後必須**となる。こうしたAXを支えるデジタル基盤の整備が、成長産業の投資の下支えとなる。
- クラウドはAXを支える不可欠な基盤であり、**国内市場も官民のデジタル関連需要を背景に足元で一層拡大中**。
- 他方、**レガシーシステムに依存している企業も多く**、製造業等が蓄積してきた豊富な産業データ利活用のポテンシャルは大きい。
- また、社会インフラ分野におけるデータ管理を中心に、**信頼性・安全性を確保する観点の技術のニーズ**も出てきている。

我が国の勝ち筋

課題（ボトルネック）

- **データセンター整備に必要な電力・通信インフラ確保に係る制約。**
- **高い信頼性・可用性・主権性を備えたクラウドの確保が十分でないこと。**
- 経営層のデジタル利活用に係る意識改革。**AX推進の担い手となるデジタル人材の不足。**

講じるべき施策

- **電力・通信インフラ整備を通じてAI時代に対応したデータセンターの整備を促進**するとともに、データセンターを支える先端技術の研究開発・生産基盤整備を推進。
- 高信頼クラウド機能の確保に向けた研究開発支援。
- **クラウド前提のシステム移行手法の標準化や指針整備により、官民一体でレガシーシステムのクラウド移行を加速。**
- 企業のAXの状況を評価・可視化、中小企業についてはAI含むITツール等の導入を支援。
- **AI時代に対応した「デジタルスキル標準」や「情報処理技術者試験の見直し**等により、クラウド等のデジタル技術の実装を担う人材を育成。

目指すべき姿

- 国内のクラウド市場について、2030年までには市場規模12兆円を目指す。
- 全産業のAXを支える**クラウド利用を拡大しつつ、高い信頼性を備えた基盤やデータセンターの立地環境が確保された状態を目指す。**

官民投資ロードマップの概要： AI時代に対応した先進的サイバーセキュリティ製品・サービス

方向性

現状認識、日本の強み

- クラウドへの移行、リモート接続、サプライチェーンの高度化・複雑化、AI・IoT製品の普及といった環境変化に伴い、**サイバーセキュリティ対策の必要性が一層増加**しており、**今後潜在的な需要が顕在化してくる可能性**。
- 利用実績が豊富な海外製のセキュリティ技術・製品への依存度が高い中、今後増大する需要を見越して、**国内のサイバーセキュリティ産業・技術基盤を強化**することが急務となっている。
- 多くの製造現場を有する我が国の特性を活かした**OT（制御系）システムセキュリティ**や、**我が国固有の攻撃**や**国内産業のビジネス実態に沿ったセキュリティ製品・サービス**等に勝機がある。

我が国の勝ち筋

課題（ボトルネック）

- 実績重視の商慣習等による、**外国製品への依存度の高さ**、それに伴う選択肢の不足・需要側の知見不足
- **需要が顕在化していない**
（サイバーセキュリティ対策の必要性に対する認識不足）
- サイバー攻撃・防御両面での**急速な技術進展への対応**（AI、量子計算機等）

講じるべき施策

- **政府機関等における先進的・有望なセキュリティ製品・サービスの積極的な活用**及び**検証環境構築**等を通じ民間市場における信頼性・認知度を拡大
- 企業のセキュリティ対策状況を「**共通のものさし**」で評価する**制度**及び**利用促進に向けた環境整備**、**セキュアな製品の利用促進**によりサプライチェーン上の中小企業など潜在する需要を顕在化
- スタートアップ育成促進、**AIを活用した製品・サービス創出支援**（データセットの提供・開放等）、人材育成等により急速な技術革新に対応

目指すべき姿

- 2035年までに国内サイバーセキュリティ企業の売上高を**足下から3倍増**を目指す（約0.9兆円⇒約3兆円超）
- 我が国の自律性を確保しながら、国内で必要なサイバーセキュリティ製品・サービスを**供給できる基盤が確立**する。

官民投資ロードマップの概要： セキュリティの確保された政府・地方公共団体のDX基盤

方向性

- ✓ **国・地方のDX基盤**（GSS、ネットワーク、ガバメントクラウド、データ連携基盤・認証基盤、外国人政策のDX基盤等）は行政運営や国民生活に不可欠であり、**危機管理投資によって高度化・強靱化**（セキュリティ、自律性の向上等）していく。
- ✓ 同時に、**公共分野での率先導入によって、事業者の技術力向上の機会をつくり、官民のデジタル化を推進。**

課題・ ボトルネック

- ✓ デジタル・セキュリティ人材や中小ベンダーのノウハウ不足
- ✓ 信頼性等の観点から実績を重視する市場における、新規参入者のサービスの導入・利用のハードル
- ✓ 予算制度による予見性の低さ

公共DX基盤投資

講じるべき施策

- **複数年度に渡る計画的な危機管理投資**
 - ・十分な**自律性**を備え**セキュリティが確保された政府クラウド**の整備、**行政機関等の利用拡大**、**政府クラウドにおける国産クラウドの初期需要創出**
 - ・**ガバメントAIでの国内開発AIモデル活用を通じた育成**
 - ・**国産を含むセキュリティ製品・サービスの率先導入**



相乗効果

地方における人材育成やDX推進エコシステム

講じるべき施策

- ・**開発環境の提供**や**官民の人材交流**による**デジタル人材**や**中小ベンダー**等の育成
- ・**官民連携によるDX推進エコシステム構築**及び**地方発SaaSの全国展開促進**

目指すべき姿

対民間

- **民の技術力向上・我が国の民間市場全体の拡大、海外の市場獲得**

<拡大すべき民間市場>

- ・国内立地データセンター
- ・国産のAI、クラウド等
- ・国産も含めたセキュリティ製品・サービス

▶ 「国内のデータプラットフォーム関連市場の市場規模5兆円」という目標達成に貢献。

等

対政府・自治体

- **高いセキュリティ、耐災害性、十分な自律性を備えた公共分野のDX基盤構築**

▶ **セキュアな業務基盤（GSS）のユーザー拡大**
全ての地方公共団体における**基幹20業務の情報システムの標準準拠と運用の最適化**

官民投資ロードマップの概要： クラウドネイティブに最適化された医療DX基盤

方向性

- 日本の医療機関は、多様な仕様の**オンプレ型の情報システムが主流**のため、データ連携が困難であり、カスタマイズによるコストも高い。
- 医療の**高品質なデータの連携や利活用**で、質の高い効率的な医療の提供を実現し、**創薬や医療機器の開発等にもつなげることが成長の勝ち筋**。その基盤となるクラウドの医療情報のデータ連携基盤の構築に向け、**医療機関の情報システムのクラウドネイティブ型への刷新を〇年間で集中的に実施**。

ボトルネック

市場リスク（医療機関）

- ・オンプレ型システムからの移行には、**個々の医療機関ごとにBPRやデータ移行等の導入支援が必要**。リソースが足りない。

事業リスク（ベンダー）

- ・大病院の情報システムは、業務処理が多く、ネットワークも複雑。**クラウド製品の開発規模が大きく、リスクが高い**。
- ・病院の情報システムの刷新には、構成する多数のシステムの同時開発が必要だが、**各ベンダーの開発判断が困難**。
- ・開発の前提となるシステム間の**標準インターフェイスがない**。
- ・特に部門システムは、小規模ベンダーが多く、**開発体力が不足**。

セキュリティリスク

- ・サイバーセキュリティの脅威の高まり。他方、**クラウド製品がない中で、サイバーセキュリティ対策には大きな負担**。

講ずべき施策

官民一体の集中的な投資による取組

①クラウドネイティブ型の情報システムへの刷新

- ✓ 認証されたクラウドネイティブ型電子カルテ製品の普及支援／地域提供ベンダーの連携体制の構築／認証製品へのデータ移行支援
- ✓ 大病院向けのクラウドネイティブ型製品（電子カルテ、部門システム）の開発・普及支援
- ✓ 電子カルテと部門システムの標準 I F の構築 等

②サイバーセキュリティ強化

- ✓ ネットワークの外部接続点の監視等による適正化の推進 等
- 〔特に、地域の拠点となる病院には早急にサイバーセキュリティ対策を強化。〕

③全国的なデータ連携基盤の整備

- ✓ 全国医療情報プラットフォームの機能拡充、等

目指す姿

医療機関の情報システムのクラウドネイティブ型への刷新を通じて、高品質なデータの全国的な連携・利活用を実現

- ✓ 効率的で質の高い医療提供の確保
- ✓ 診療のAI活用、IT投資活性化
- ✓ 創薬や医療機器の研究開発の充実



サイバーセキュリティ対策の強化
国産の電子カルテベンダーの強化



国の医療DX政策による安全なデータ連携基盤が、民間の関連市場を成長させ、医療の更なる発展へ

官民投資ロードマップの概要：自動運転技術

方向性

現状

- 日本の自動車産業は、**製造品出荷額等は約70兆円**で、**輸出額の約21%**、**就労人口の約8%**を占める日本経済の柱。**販売台数の世界シェアは約26%**。
- 米中では自動運転が事業化する一方、**日本は実証段階が中心**。
- 高精度三次元地図が不要で多様な走行環境に対応できる**E2E(*1)自動運転**は、将来の自動運転の中核となる見込み。**日本の自動車メーカーもE2Eを搭載したL2++車両(*2)の販売を発表**するなど、実装に向けた機運は高まり。

強み

- グローバルでの高い販売シェア（約26%）
- 多様な走行環境
- ソフトを含む安全性・信頼性の高い車両製造技術
- 販売網

主な課題（ボトルネック）

講じるべき施策

目指すべき姿

開発環境の整備

- 【目標】
- ✓ 互換性の高く安全安心なE2E・L2++・L4車両(*3)をソフト・ハードで連携し開発する体制の構築
 - ✓ サイバーセキュリティを確保し、一貫通貫で国産化

- E2E開発に必要な**計算基盤・データの不足**
- **サプライチェーンの自律性の確保**（AI等）
- **サイバーセキュリティ確保**

- E2Eの**AI開発投資支援**
- E2Eの開発を効率化するための**データエコシステムの構築**
- **サイバーセキュリティ確保**
- **AIの安全性評価手法確立**

国産のE2Eを搭載した
日本企業の車両の量産

グローバルで
自動運転車両販売台数の
約26%のシェアを獲得

- ✓ E2E搭載のL2++車両販売を進め、データを収集し、さらに優れたE2E搭載車両の開発を加速させる好循環を創出。さらに、データエコシステムの構築等により、ソフト・ハードの**互換性が高く安全安心な国産E2E搭載車両をソフト・ハードで連携し開発・販売**
- ✓ **開発環境の整備・導入環境の整備を同時並行で実施することで複合的な課題を一挙に解決**

導入環境の整備

- 【目標】
- ✓ **2030年度までに自動運転サービス車両(*4)を国内に1万台導入**
 - ✓ **オーナーカーではL2++車両を早期に普及**

- 「交通空白」解消に寄与し、**海外市場に迅速に展開できる事業モデルの構築**
- **安全性の確保**
- **事業化に対応した通信環境の確保**

- **1:N遠隔監視等、事業モデルの構築**
- **バス・タクシー・トラック：L4・L2++車両の社会実装の支援、オーナーカー等：**
- **L2++車両の優良認定制度の創設等**
- **インフラからの支援や道路空間の適切な利活用に向けた取組の推進**
- **携帯電話網・ITS等、通信インフラの整備等**

左記に加え、
 ・自動運転の**国際基準・標準策定の主導**
 ・**国内事故究明体制構築**
 ・**運送事業者の導入促進に向けた取組**
 等を行い、上記目標を確実に達成

(*1)End to End AI。認識から経路判断までを全て単一のAIで処理し様々な走行環境でも走行可能な革新的な手法、(*2) L2++：AIを活用した高度な運転自動化システム等を搭載したL2車両
 (*3)特定のソフト（E2E-AI）と特定のハード（車両や半導体）を過度に一体化させず、特定のベンダーに依存しにくい構成の車両、(*4)自動運転サービス車両：専ら自動運転サービスの運行の用に供する車両

御議論いただきたい事項

➤ 各官民投資ロードマップ（素案）について、

- ・ 我が国が目指すべき姿
- ・ 勝ち筋
- ・ 国内投資促進に向けた施策 等

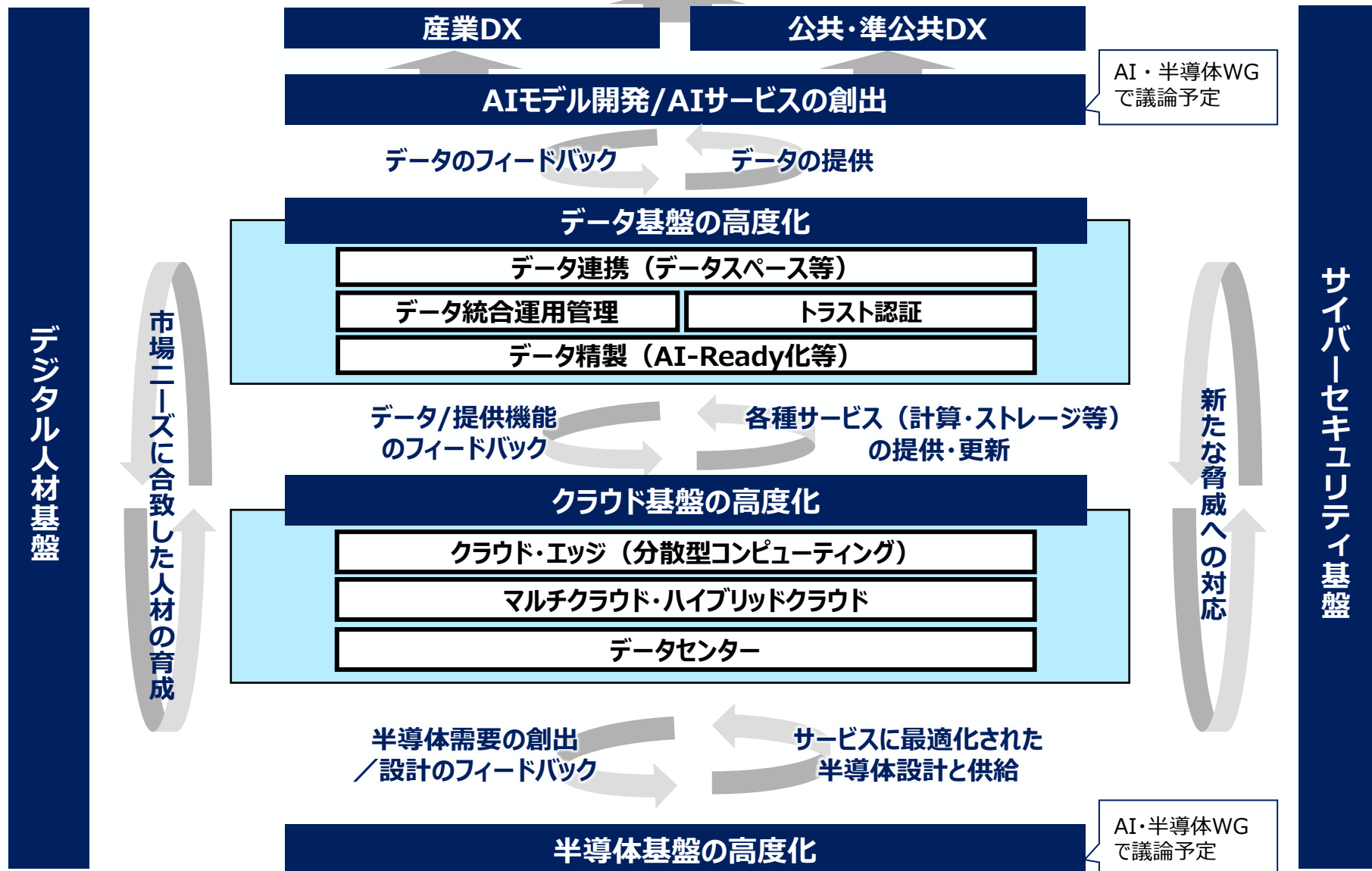
の観点から、御議論いただきたい。

參考資料

デジタル・サイバーセキュリティの全体像

第14回半導体・デジタル産業
戦略検討会議資料を一部加工

我が国産業の国際競争力強化と社会課題解決による「強い経済」の実現



第1回WGにおける主なご意見（1/2）

| 項目 | 概要 |
|------------------------|--|
| 全体について | <ul style="list-style-type: none">2040年のSociety 5.0時代が到来し、AI・ロボットを活用し誰一人取り残さない社会をどう実現するかが重要。併せてそうした時代にふさわしいセキュリティの在り方も議論した方がよいデジタル・サイバーセキュリティ領域は他16分野と関係が深いため接点を明確した方がよい。サイバーセキュリティについては、16分野と一緒にロードマップを書き、社会実装まで行い国民が喜ぶ形にすることが重要。工程表を作成し進捗を国民に見せ信頼を得るべき政策について、効果検証・アジャイルな修正/撤退を可能とする設計が必要。国際競争力の視点で、高齢化・災害対応の経験を基に、ASEAN等への展開も視野にいれるべき。国際比較を踏まえ、AI政策等をアップデートし、今できていること/不足していることを見極め、アジャイルに対応すべき。デジタル・サイバーセキュリティの取組は資本市場に見せることで、企業価値向上、競争力向上に繋がる。 |
| クラウド/ データ基盤 について | <ul style="list-style-type: none">2030年までに、セキュリティを担保しつつAI前提でクラウド上のデータを横断活用できる環境を整備、2040年には、クラウドネイティブを前提に、大学などもふくめた国内外連携・共有が可能な体制を確立。医療でも標準化されたクラウドネイティブ基盤を実装し、研究・創薬に資する環境を整えるべき2040年の絵姿を前倒しで実現するスピードが重要。国・自治体・教育研究機関・民間が一体で基盤整備・実装を推進することが重要。量子時代を見据えた高度セキュリティのクラウド基盤、災害時も機能する通信・セキュリティー一体設計の基盤整備が重要。データ精製・ガバナンス・セキュリティを一体で整備することが、AIによる効率化・高度化のために重要。特に非構造データを扱うにあたり、意味処理のレイヤーを備えたデータ基盤を検討する必要がある。デジタルエコシステム構築の中核として産業データスペースの整備が重要。合わせてセキュリティを含むトラストの確保、トラストサービスの体系的整備及び民間が活用しやすいガイドラインの整備が必要。さらに国際的なデータ連携推進のため、海外データスペースとの相互運用に向けた環境整備や政府間対話の強化が重要。競争データを抱え込むばかりではなく、協調データとして連携させることが重要。AI-Readyなデータ基盤やAIを使ってビジネスを成長させる仕組みの整備が重要。企業間はもちろん自社内データの連携を進めることも重要。AI活用を進めるためどこまで何をやればよいかかわかるガイドライン整備が重要。日本のDXは現状のプロセス改善しかしておらず、作業プロセス全体を見直していない。フィジカルAI等を入れる上で、作業プロセスの見直しが必要。競争データを抱え込むばかりでなく協調データとして連携していくことが重要。データ蓄積・公的データ基盤、産業横断的なデジタル連携が効果的との研究もあり、議論の中心にすべき。社会全体のDX基盤構築と国産クラウドの充実強化を期待。行政のワンストップ/ワンズオンリーの仕上げも必要。サイバーセキュリティを海外プラットフォームに依存することは安全保障上の懸念。データ収集・分析・保護・利用をエコシステムとしてどのように循環させるかが重要。併せてAI活用の基盤として国産のLLM技術に対する開発投資も必須。 |

第1回WGにおける主なご意見（2/2）

| 項目 | 概要 |
|---|---|
| サイバーセキュリティについて | <ul style="list-style-type: none"> 2030年に向け「個別対応から共通対応・全体最適」の整備が進展。2040年には共通対応・全体最適の環境が整っていることが重要。 企業向けの最低限の対策水準を示すガイドライン整備を整理すべき。工程表を作り国民の信頼を獲得すべき。 AIを用いた高度攻撃に対し、人手だけでは限界。AIによるセキュリティ対策が不可欠。 政府認証が道しるべとなる一方で、単なるチェックリストと化して自分事化を阻害しない設計が重要。 企業が最低限ここまでやるという水準を示す必要。スタートアップ・大企業で連携し、官民で目標を立ち上げて進めることがりそう。2040年のアンビエント/ユビキタスな社会でのセキュリティの在り方も議論すべき。 日本の「サイバーセキュリティ自給率」の目標値があるとよい。 同志国との標準整合や懸念がみとめられるものを政府調達・支援プログラムから排除することも必要。 世界的な技術ほどリバーエンジニアリングにより容易に破られるリスクも。第二の防衛ラインとして国産技術の活用が有効。 業界特性を網羅した日本独自のインテリジェンスを各企業の防御に活用できる環境の整備が重要。 企画・設計時点から必要なセキュリティレベルを定義し、国際標準等に基づく評価を織り込むべき。 サプライチェーン全体での対策が重要。取引先の脆弱性診断、簡易チェックなどでセキュリティレディであることを認定する仕組みが有効。 重要インフラについては、業界単位でバックアップ含めBCPができているか点検することも重要。 サイバーセキュリティ対策の厳密・厳格化を進める際に、中小企業が置いて行かれないよう準備・事務は簡素化すべき。 経産省で検討する評価制度は、AI時代に対応して進化させてほしい。 |
| 分野別課題（公共分野・医療DX・自動運転等の準公共分野）について | <ul style="list-style-type: none"> 電子カルテ等の医療データ基盤について、AIを前提に、セキュアでクラウドネイティブな設計へと再構築することが必要 ワンストップ行政は海外事例も参照し、ユースケース拡大を進めるべき 国民が便利になったと実感できる改革を提示し、国民を巻き込んですすめるべき 行政はコネクテッド・ワンストップ/ワンズオンリーの実現、マイナンバーカードの安心・安全運用と付加価値向上が必要。 自動運転の社会実装は規制改革とセットで進めることが重要。世界で普及が進むE2E型AIの公共ライドシェアでの活用や、レベル2車両の導入補助を検討すべき。 医療・健康ビッグデータの活用が遅れている。難しい課題だがスピード感を上げて推進すべき。 医療データの一次・二次利用を一体的に扱う新たな法制度を整備し、医療DXを推進すべき |
| デジタル人材の育成について | <ul style="list-style-type: none"> 初等～高等教育まで一貫したリテラシー涵養、リカレント教育が重要。 AI時代にふさわしい組織構造改革、AI人的資本経営へのアップデートが必要。 基礎スキルや企業固有スキルの確保・育成の見える化、外部人材登用・職場環境整備（ジョブ型等）も重要 ベンチャーで人が足りない。大企業とベンチャー間での人材の流動性を高めることが重要 自治体ではCIO不足などで格差が拡大。AI時代に適切な投資とコアコンピタンス構築が必要。 資本市場への見える化でDX推進を後押しすることが重要。戦略に紐づくDX人材の明確化、外部人材登用、働く環境整備（ダイバーシティ・ジョブ型等）が重要。 |